

野村ジャパンドリーム (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第5期（決算日2019年12月6日）

作成対象期間（2018年12月7日～2019年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	野村ジャパンドリーム マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。	
主 な 投 資 対 象	野村ジャパンドリーム （野村SMA・EW向け）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	野村ジャパンドリーム （野村SMA・EW向け）	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 ジャスダック指数	指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	騰 落 率		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	円	%		%		%	%	百万円
2015年3月12日	10,000	—	—	108.50	—		—	—	800
1期(2015年12月7日)	12,465	5	24.7	117.90	8.7		96.9	—	1,336
2期(2016年12月6日)	12,599	5	1.1	118.66	0.6		96.5	—	1,056
3期(2017年12月6日)	19,067	5	51.4	168.54	42.0		95.6	—	3,776
4期(2018年12月6日)	21,220	5	11.3	153.81	△ 8.7		96.2	—	27,664
5期(2019年12月6日)	23,192	5	9.3	169.69	10.3		95.6	—	17,822

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

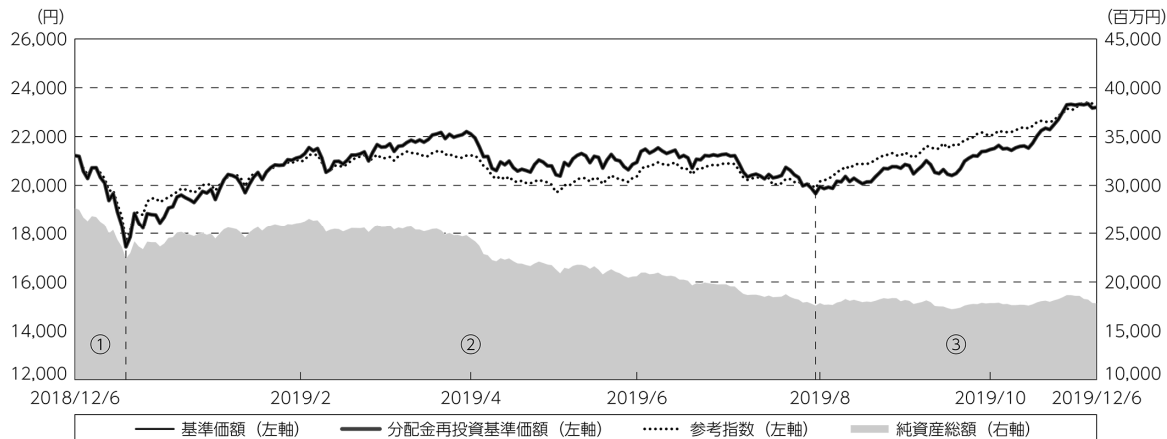
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考 ジャスダック指数	指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%	%		%	%	%	%
2018年12月6日	21,220	—	—	153.81	—	96.2	—	—
12月末	18,446	△13.1	△13.1	136.69	△11.1	96.1	—	—
2019年1月末	19,845	△ 6.5	△ 6.5	145.09	△ 5.7	96.1	—	—
2月末	21,163	△ 0.3	△ 0.3	151.98	△ 1.2	96.0	—	—
3月末	21,579	1.7	1.7	153.05	△ 0.5	95.8	—	—
4月末	22,104	4.2	4.2	153.84	0.0	95.9	—	—
5月末	20,795	△ 2.0	△ 2.0	145.16	△ 5.6	95.6	—	—
6月末	20,944	△ 1.3	△ 1.3	147.60	△ 4.0	95.8	—	—
7月末	21,202	△ 0.1	△ 0.1	151.44	△ 1.5	95.9	—	—
8月末	19,948	△ 6.0	△ 6.0	146.13	△ 5.0	95.7	—	—
9月末	20,704	△ 2.4	△ 2.4	153.82	0.0	95.8	—	—
10月末	21,468	1.2	1.2	159.67	3.8	95.8	—	—
11月末	23,290	9.8	9.8	167.74	9.1	95.4	—	—
(期 末)								
2019年12月6日	23,197	9.3	9.3	169.69	10.3	95.6	—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：21,220円

期 末：23,197円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 9.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）参考指数は、ジャスダック指数です。参考指数は、作成期首（2018年12月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は9.3%の上昇

基準価額は、期首21,220円から期末23,197円（分配金込み）に1,977円の値上がりとなりました。

①局面（期首～'18年12月下旬）

（下落）米国の利上げ決定を受けた景気減速への警戒感の高まりにより、投資家のリスク回避の動きが強まったこと。

②局面（'18年12月下旬～'19年8月下旬）

（上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。

（上昇）米中通商協議の進展による両国間の貿易摩擦解消への期待が高まったこと。

- （下落）国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったこと。
- （下落）トランプ米大統領による対中追加関税の表明や、その後の中国の報復的な対米関税引き上げなどを受けて投資家のリスク回避の動きが強まったこと。

③局面（'19年8月下旬～期末）

- （上昇）米中の貿易摩擦激化懸念が和らいだことや、ECB（欧州中央銀行）が金融緩和の強化に踏み切ったことなどを背景に世界の株式市場が上昇したこと。
- （下落）米国の製造業や雇用関連指標が低調な内容となり、投資家のリスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）米国の利下げ期待が高まる中、米中通商協議が部分合意に達し投資家心理が好転したこと。
- （上昇）国内中小型企業の7-9月期決算において、概ね好調な業績推移が確認されたこと。

○投資環境

期首は中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が高まり、株式市場は下落しました。その後も、米国の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことや、米政権の運営不透明感などから株式市場は下落基調となりました。また投資家のリスク回避の動きが強まったことで国内新興市場は大幅に下落しました。

1月以降は、世界的な景気減速懸念は引き続くものの、米国の金融引き締め観測の後退や、米中通商協議の進展期待などから株式市場は上昇しました。

5月は大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したことや、為替市場では円高ドル安が進み、日本企業の業績に対する警戒感が強まったことなどから株式市場は下落しました。

8月に入り、トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が高まり株式市場は下落しました。その後も米国の10年債利回りが急低下し2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで、米国の景気後退への警戒感が高まり軟調な推移となりました。

期末にかけては、米中通商協議が部分合意に達し投資家心理が改善したことや、国内中小型企業の7-9月期決算において、概ね好調な業績推移が確認されたことなどから株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）〕

主要投資対象である〔野村ジャパンドリーム マザーファンド〕を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は95.6%としました。

〔野村ジャパンドリーム マザーファンド〕

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は95.6%としました。

・期中の主な動き

当期はIoT（モノのインターネット）やクラウドなどの普及で膨大なデータを活用できる環境が整ってきたため、IT（情報技術）投資を積極的に行い、中期的に競争力を高めることができる企業、安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業に注目しました。

ソフトウェアの品質保証業務に特化し差別化を図りながら業績拡大が見込まれる情報・通信業株、時間貸し駐車場の上部空間を活用する事業の認知度向上により成長が期待される建設業株などを買い付けました。

一方、競争激化により収益性低下が懸念されるサービス業株、新規出店の遅れや人件費増加などにより業績の伸び率鈍化の可能性がある小売業株などを売却しました。

＜比率を引き上げた主な銘柄＞

①SHIFT（期首0%→期末2.2%、純資産比、以下同じ）

人手不足が深刻化しているソフトウェア業界において、品質保証業務に特化し、他社との差別化を図りながら業績拡大が見込まれるため。

②フィル・カンパニー（0%→2.0%）

時間貸し駐車場の上部空間を店舗として活用する事業を展開し、認知度向上により業績拡大が期待されるため。

＜比率を引き下げた主な銘柄＞

①Gunosy（2.2%→0%）

競争激化や投資拡大などによりニュースアプリを展開するメディア事業の収益性低下が懸念されるため。

②ウエルシアホールディングス（2.1%→0%）

既存店売上高は好調に推移しているものの、新規出店の遅れや人件費の増加などにより業績の伸び率が鈍化する可能性があるため。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では1.0ポイントのマイナス

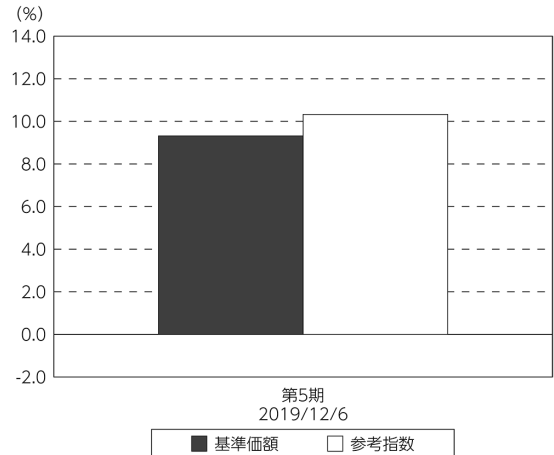
今期の基準価額の騰落率は+9.3%となり、参考指数であるジャスダック指数の+10.3%を1.0ポイント下回りました。

【主な差異要因】

プラス寄与した主な投資銘柄

- ・ ジャスダック銘柄では、自動車の電装化により基板事業の成長が期待されるメイコー、電子カルテの普及により業績が拡大しているソフトウェア・サービスなど。
- ・ ジャスダック以外の銘柄では、価格競争力のある輸入食品などの販売が好調に推移している神戸物産、著名なクリエイターを多数抱えインターネット動画の再生回数が順調に増加しているUUUMなど。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ジャスダック指数です。

マイナス寄与した主な投資銘柄

- ・ ジャスダック銘柄では、プライベート・ブランド商品の拡充による品揃えの差別化と積極的なフランチャイズ出店により業績が拡大しているワークマン(参考指数に対して保有比率が低いためマイナス寄与)、外部環境の悪化や先行投資の拡大などにより短期業績が想定を下回った芝浦電子など。
- ・ ジャスダック以外の銘柄では、広告費用の増加や子会社売却の遅れなどにより業績予想を下方修正したシェアリングテクノロジー、インバウンド需要の落ち込みなどにより業績が悪化したMTGなど。

◎分配金

- （１）基準価額の水準等を勘案し、今期の収益分配は今期の配当等収益や分配準備積立金の一部から１万口当たり５円といたしました。
- （２）留保益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項 目	第５期
	2018年12月７日～ 2019年12月６日
当期分配金 （対基準価額比率）	５ 0.022％
当期の収益	５
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,191

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村ジャパンドリーム マザーファンド〕

- （１）膨大なデータを活用するためにIT投資を積極的に行い、中期的に競争力を高めることができる企業に投資をしていく考えです。
- （２）安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業にも引き続き注目していきます。

〔野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）〕

当ファンドは引き続き第６期の運用に入ります。

主要投資対象である〔野村ジャパンドリーム マザーファンド〕の組み入れを高位に維持してまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年12月 7 日～2019年12月 6 日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 198	% 0.946	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(175)	(0.836)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.082	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(17)	(0.082)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	216	1.031	
期中の平均基準価額は、20,957円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

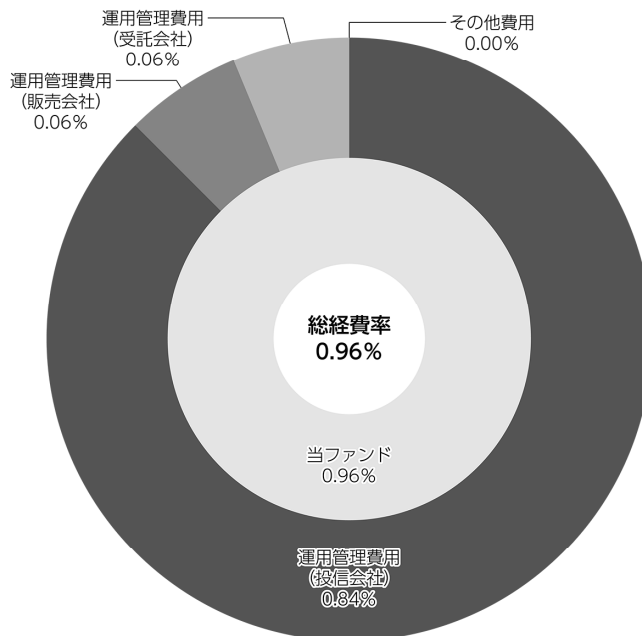
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.96%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月7日～2019年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 300,286	千円 631,000	千口 5,505,729	千円 12,096,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年12月7日～2019年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村ジャパンドリーム マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	25,352,697千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,900,608千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月7日～2019年12月6日)

利害関係人との取引状況

<野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）>

該当事項はございません。

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,179	百万円 1,155	% 16.1	百万円 18,173	百万円 2,745	% 15.1

平均保有割合 94.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 135

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	17,712千円
うち利害関係人への支払額（B）	2,710千円
（B）／（A）	15.3%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

（2018年12月7日～2019年12月6日）

期首残高 （元 本）	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 （元 本）	取 引 の 理 由
百万円 0	百万円 －	百万円 －	百万円 0	当初設定時における取得

○組入資産の明細

（2019年12月6日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 12,539,560	千口 7,334,116	千円 17,825,570

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2019年12月6日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千円 17,825,570	% 97.6
コール・ローン等、その他	446,938	2.4
投資信託財産総額	18,272,508	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,272,508,498
コール・ローン等	129,637,643
野村ジャパンドリーム マザーファンド(評価額)	17,825,570,855
未収入金	317,300,000
(B) 負債	450,303,614
未払収益分配金	3,842,389
未払解約金	357,827,326
未払信託報酬	88,325,786
未払利息	59
その他未払費用	308,054
(C) 純資産総額(A－B)	17,822,204,884
元本	7,684,779,144
次期繰越損益金	10,137,425,740
(D) 受益権総口数	7,684,779,144口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,192円

(注) 期首元本額は13,037,069,478円、期中追加設定元本額は622,497,092円、期中一部解約元本額は5,974,787,426円、1口当たり純資産額は2.3192円です。

○損益の状況（2018年12月7日～2019年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 40,735
支払利息	△ 40,735
(B) 有価証券売買損益	1,743,609,343
売買益	2,060,436,255
売買損	△ 316,826,912
(C) 信託報酬等	△ 203,173,999
(D) 当期繰越損益金(A＋B＋C)	1,540,394,609
(E) 前期繰越損益金	△ 108,614,589
(F) 追加信託差損益金	8,709,488,109
(配当等相当額)	(3,794,191,884)
(売買損益相当額)	(4,915,296,225)
(G) 計(D＋E＋F)	10,141,268,129
(H) 収益分配金	△ 3,842,389
次期繰越損益金(G＋H)	10,137,425,740
追加信託差損益金	8,709,488,109
(配当等相当額)	(3,795,889,179)
(売買損益相当額)	(4,913,598,930)
分配準備積立金	1,427,937,631

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2018年12月7日～2019年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年12月7日～ 2019年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	155,260,188円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,008,799,697円
c. 信託約款に定める収益調整金	8,709,488,109円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	267,720,135円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	10,141,268,129円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	13,196円
g. 分配金	3,842,389円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ジャパンドリーム マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日2019年12月6日）

作成対象期間（2018年12月7日～2019年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。株式への投資にあたっては、東証一部上場小型株、東証二部上場株式、JASDAQ上場株式等の中から企業の収益力、成長力等からみて中期的に成長が期待できる銘柄を中心に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	ジャスダック指数	期 騰 落 率			
(設定日) 2015年3月12日	円 10,000	% —	108.50	% —	% —	% —	百万円 800
1期(2015年12月7日)	12,561	25.6	117.90	8.7	96.0	—	1,349
2期(2016年12月6日)	12,822	2.1	118.66	0.6	96.4	—	2,595
3期(2017年12月6日)	19,611	52.9	168.54	42.0	95.8	—	4,949
4期(2018年12月6日)	22,018	12.3	153.81	△ 8.7	96.4	—	28,841
5期(2019年12月6日)	24,305	10.4	169.69	10.3	95.6	—	19,220

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

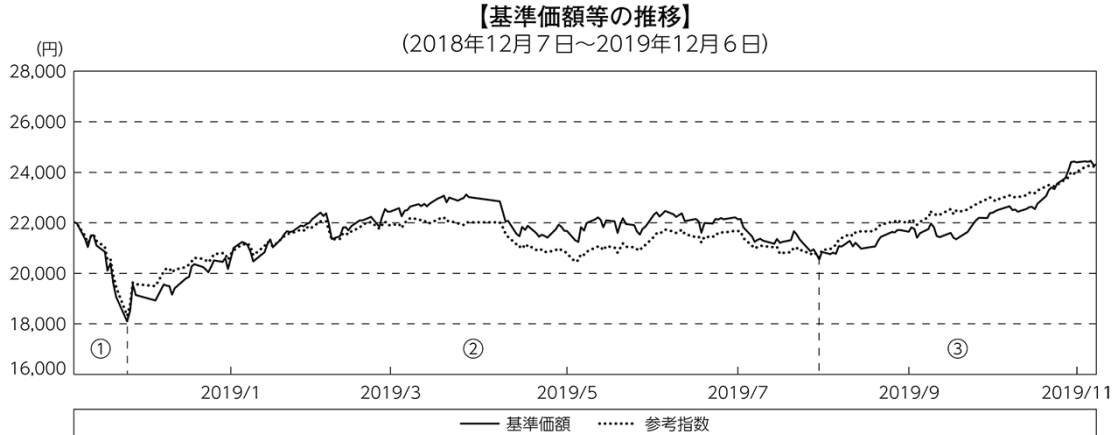
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	期 騰 落 率	中 率	ジャスダック指数	期 騰 落 率		
(期 首) 2018年12月6日	円 22,018	% —	153.81	% —	% 96.4	% —
12月末	19,145	△13.0	136.69	△11.1	96.2	—
2019年1月末	20,617	△ 6.4	145.09	△ 5.7	96.2	—
2月末	22,005	△ 0.1	151.98	△ 1.2	96.2	—
3月末	22,451	2.0	153.05	△ 0.5	96.0	—
4月末	23,015	4.5	153.84	0.0	95.2	—
5月末	21,677	△ 1.5	145.16	△ 5.6	95.5	—
6月末	21,851	△ 0.8	147.60	△ 4.0	95.8	—
7月末	22,137	0.5	151.44	△ 1.5	95.4	—
8月末	20,844	△ 5.3	146.13	△ 5.0	95.9	—
9月末	21,652	△ 1.7	153.82	0.0	94.6	—
10月末	22,471	2.1	159.67	3.8	95.8	—
11月末	24,396	10.8	167.74	9.1	95.4	—
(期 末) 2019年12月6日	24,305	10.4	169.69	10.3	95.6	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、ジャスダック指数です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は10.4%の上昇

基準価額は、期首22,018円から期末24,305円に2,287円の値上がりとなりました。

①局面（期首～'18年12月下旬）

（下落）米国の利上げ決定を受けた景気減速への警戒感の高まりにより、投資家のリスク回避の動きが強まったこと。

②局面（'18年12月下旬～'19年8月下旬）

（上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。

（上昇）米中通商協議の進展による両国間の貿易摩擦解消への期待が高まったこと。

（下落）国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったこと。

（下落）トランプ米大統領による対中追加関税の表明や、その後の中国の報復的な対米関税引き上げなどを受けて投資家のリスク回避の動きが強まったこと。

③局面（'19年8月下旬～期末）

（上昇）米中の貿易摩擦激化懸念が和らいだことや、ECB（欧州中央銀行）が金融緩和の強化に踏み切ったことなどを背景に世界の株式市場が上昇したこと。

- (下落) 米国の製造業や雇用関連指標が低調な内容となり、投資家のリスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) 米国の利下げ期待が高まる中、米中通商協議が部分合意に達し投資家心理が好転したこと。
- (上昇) 国内中小型企業の7-9月期決算において、概ね好調な業績推移が確認されたこと。

○投資環境

期首は中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が高まり、株式市場は下落しました。その後も、米国の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことや、米政権の運営不透明感などから株式市場は下落基調となりました。また投資家のリスク回避の動きが強まったことで国内新興市場は大幅に下落しました。

1月以降は、世界的な景気減速懸念は引き続くものの、米国の金融引き締め観測の後退や、米中通商協議の進展期待などから株式市場は上昇しました。

5月は大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したことや、為替市場では円高ドル安が進み、日本企業の業績に対する警戒感が強まったことなどから株式市場は下落しました。

8月に入り、トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が高まり株式市場は下落しました。その後も米国の10年債利回りが急低下し2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで、米国の景気後退への警戒感が高まり軟調な推移となりました。

期末にかけては、米中通商協議が部分合意に達し投資家心理が改善したことや、国内中小型企業の7-9月期決算において、概ね好調な業績推移が確認されたことなどから株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は95.6%としました。

・期中の主な動き

当期はIoT（モノのインターネット）やクラウドなどの普及で膨大なデータを活用できる環境が整ってきたため、IT（情報技術）投資を積極的に行い、中期的に競争力を高めることができる企業、安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業に注目しました。

ソフトウェアの品質保証業務に特化し差別化を図りながら業績拡大が見込まれる情報・通信業株、時間貸し駐車場の上部空間を活用する事業の認知度向上により成長が期待される建設業株などを買い付けました。

一方、競争激化により収益性低下が懸念されるサービス業株、新規出店の遅れや人件費増加などにより業績の伸び率鈍化の可能性がある小売業株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①SHIFT（期首0% → 期末2.2%、純資産比、以下同じ）

人手不足が深刻化しているソフトウェア業界において、品質保証業務に特化し、他社との差別化を図りながら業績拡大が見込まれるため。

②フィル・カンパニー（0% → 2.0%）

時間貸し駐車場の上部空間を店舗として活用する事業を展開し、認知度向上により業績拡大が期待されるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①Gunosy（2.2% → 0%）

競争激化や投資拡大などによりニュースアプリを展開するメディア事業の収益性低下が懸念されるため。

②ウエルシアホールディングス（2.1% → 0%）

既存店売上高は好調に推移しているものの、新規出店の遅れや人件費の増加などにより業績の伸び率が鈍化する可能性があるため。

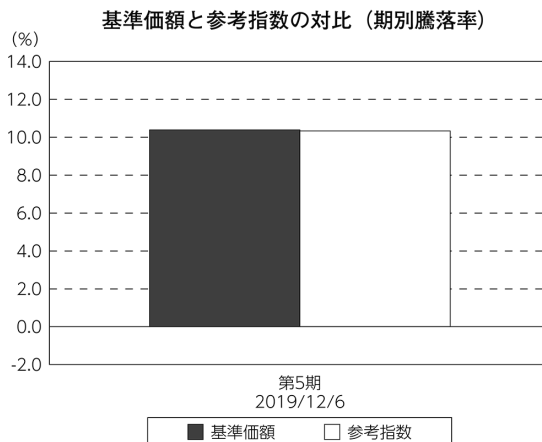
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では0.1ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+10.4%となり、参考指数であるジャスダック指数の+10.3%を0.1ポイント上回りました。



(注) 参考指数は、ジャスダック指数です。

【主な差異要因】

プラス寄与した主な投資銘柄

- ・ ジャスダック銘柄では、自動車の電装化により基板事業の成長が期待されるメイコー、電子カルテの普及により業績が拡大しているソフトウェア・サービスなど。
- ・ ジャスダック以外の銘柄では、価格競争力のある輸入食品などの販売が好調に推移している神戸物産、著名なクリエイターを多数抱えインターネット動画の再生回数が順調に増加しているUUUMなど。

マイナス寄与した主な投資銘柄

- ・ ジャスダック銘柄では、プライベート・ブランド商品の拡充による品揃えの差別化と積極的なフランチャイズ出店により業績が拡大しているワークマン(参考指数に対して保有比率が低いためマイナス寄与)、外部環境の悪化や先行投資の拡大などにより短期業績が想定を下回った芝浦電子など。
- ・ ジャスダック以外の銘柄では、広告費用の増加や子会社売却の遅れなどにより業績予想を下方修正したシェアリングテクノロジー、インバウンド需要の落ち込みなどにより業績が悪化したMTGなど。

◎今後の運用方針

当ファンドは第6期を迎えます。

- (1) 膨大なデータを活用するためにIT投資を積極的に行い、中期的に競争力を高めることができる企業に投資をしていく考えです。
- (2) 安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業にも引き続き注目していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月 7 日～2019年12月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.082 (0.082)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	18	0.082	
期中の平均基準価額は、21,855円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月 7 日～2019年12月 6 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,172 (789)	千円 7,179,615 (—)	千株 8,651	千円 18,173,081

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年12月 7 日～2019年12月 6 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	25,352,697千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,900,608千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月7日～2019年12月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,179	1,155	16.1	18,173	2,745	15.1

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 135

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	18,774千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,866千円
(B) / (A)	15.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年12月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.3%)			
大本組	21.1	8.3	41,666
フィル・カンパニー	—	90.2	380,193
食料品 (—%)			
ブルボン	51.2	—	—
柿安本店	87.4	—	—
ビックスコーポレーション	55.1	—	—
繊維製品 (1.6%)			
ホギメディカル	115.2	80.6	291,772
パルプ・紙 (2.3%)			
ニッポン高度紙工業	275.3	263.9	419,337
化学 (3.7%)			
ミルボン	88	55.3	341,754
エステー	162.1	36	62,028
J S P	26.9	—	—
エフピコ	72.1	43.1	285,753
信越ポリマー	454.7	—	—
医薬品 (1.2%)			
ベプチドリーム	87.1	41.8	213,180
金属製品 (0.8%)			
イハラサイエンス	182.7	103.8	145,839
機械 (4.7%)			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	230	139.9	665,924
鈴茂器工	126.3	113.6	190,166
電気機器 (7.6%)			
エイアンドティー	49.8	—	—
メイコー	331.3	326.9	768,215
芝浦電子	213.3	186.3	633,420
精密機器 (1.3%)			
ナカニシ	157.8	107.3	233,806
その他製品 (—%)			
MTG	43	—	—
情報・通信業 (34.7%)			
出前館	465.7	152.6	195,328
ブレインパッド	—	22.1	125,307
オブティム	50.8	26.9	93,881
S H I F T	—	54.7	422,284
ソフトウェア・サービス	100.2	57.5	671,025
ラック	368	146.1	166,700

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
A L B E R T	—	21.6	183,816
ラクス	93.1	47.2	95,863
カナミックネットワーク	124.8	768.8	562,761
ユーザベース	122.4	80.2	181,973
オロ	25.7	86.9	361,938
シェアリングテクノロジー	330.5	208.7	112,489
UUUM	235.3	56.9	303,846
ウォンテッドリー	25	39.4	86,561
マナーフォワード	82.2	30.5	139,537
ラクスル	106.3	49.6	173,104
メルカリ	135.3	90.4	205,750
ロジザード	—	80.7	163,175
リックソフト	—	34.3	184,191
サーバーワークス	—	35.7	289,884
カオナビ	—	45.6	365,256
S a n s a n	—	24	139,920
ギフティ	—	59.1	104,016
B A S E	—	192.1	361,148
マクアケ	—	7.4	11,470
オービックビジネスコンサルタント	61.9	60	296,100
沖縄セルラー電話	51.9	5.8	22,939
ファイバーゲート	—	75.9	109,979
富士ソフト	87.7	58	245,630
卸売業 (5.9%)			
神戸物産	162.9	69.1	232,867
マクニカ・富士エレホールディングス	212.6	254.8	492,273
鳥羽洋行	81.6	68.8	201,652
シークス	232	106.5	160,921
小売業 (12.2%)			
日本マクドナルドホールディングス	133.4	80.3	432,014
フジオフードシステム	105.2	—	—
セリア	222.6	152.2	448,990
ジーンズホールディングス	82.9	44.8	308,672
物語コーポレーション	32.9	6.7	57,888
ウエルシアホールディングス	108.5	—	—
T O K Y O B A S E	253.3	271.3	183,941
串カツ田中ホールディングス	76.8	105.9	228,108
ロコンド	83.4	—	—
ワークマン	146	62.1	588,087

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (3.0%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	815.6	916.9	559,309
その他金融業 (2.3%)			
イー・ギャランティ	729.2	291.3	415,685
不動産業 (2.4%)			
ティーケービー	50.4	101.6	436,880
サービス業 (14.0%)			
UTグループ	34.1	55.9	179,159
学情	—	73.5	121,642
ツクイ	478.2	—	—
ディー・エヌ・エー	90.6	—	—
R I Z A Pグループ	1,044.8	—	—
クリーク・アンド・リバー社	645.3	203.4	233,096
フルキャストホールディングス	235.2	102.4	246,886

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
弁護士ドットコム	244.7	73.8	426,564
G u n o s y	180.4	—	—
イー・ガーディアン	190.8	116.9	249,464
ベルシステム24ホールディングス	214.3	143.2	247,736
アトラエ	—	110.3	421,346
ペイカレント・コンサルティング	175.6	44	251,680
ABホテル	—	23.5	47,023
東洋	82.3	58.4	146,759
合 計	株 数 ・ 金 額	12,442	7,753
	銘柄数<比率>	66	68

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。
*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	18,367,578	93.8
コール・ローン等、その他	1,209,534	6.2
投資信託財産総額	19,577,112	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,577,112,782
コール・ローン等	896,561,407
株式(評価額)	18,367,578,000
未収入金	287,785,957
未収配当金	25,187,418
(B) 負債	356,477,762
未払金	37,477,354
未払解約金	319,000,000
未払利息	408
(C) 純資産総額(A－B)	19,220,635,020
元本	7,907,995,039
次期繰越損益金	11,312,639,981
(D) 受益権総口数	7,907,995,039口
1万口当たり基準価額(C／D)	24,305円

(注) 期首元本額は13,099,342,367円、期中追加設定元本額は449,152,927円、期中一部解約元本額は5,640,500,255円、1口当たり純資産額は2,4305円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ジャパンドリーム(野村SMA・EW向け) 7,334,116,789円
 ・野村ジャパンドリームF(適格機関投資家専用) 497,175,775円
 ・野村日本小型株セレクト(野村SMA・EW向け) 76,702,475円

○損益の状況 (2018年12月7日～2019年12月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	249,959,217
受取配当金	250,401,661
その他収益金	86,468
支払利息	△ 528,912
(B) 有価証券売買損益	1,565,520,890
売買益	5,002,025,499
売買損	△ 3,436,504,609
(C) 当期損益金(A＋B)	1,815,480,107
(D) 前期繰越損益金	15,742,564,546
(E) 追加信託差損益金	508,795,073
(F) 解約差損益金	△ 6,754,199,745
(G) 計(C＋D＋E＋F)	11,312,639,981
次期繰越損益金(G)	11,312,639,981

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。